2025. 7. 10

トランプ政権が新しい相互関税率を通達
～日本は自動車関税優先も交渉の先行きには暗雲～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **トランプ米政権は 7 日から 9 日にかけ、22 ヵ国に新しい相互関税率を通達した。8 月 1 日に発効する。日本に対する新たな税率は当初の税率を 1%上回る 25%となった**
- **書簡が交渉の対象としているのは相互関税のみで、自動車などの分野別関税は含まない。日本は自動車関税が最優先課題との立場だが、トランプ大統領の同産業へのこだわりも強く、交渉は引き続き難航か**
- **相互関税の減免が得られても、分野別関税は高めの水準が残ることが懸念され、年度後半の日本経済に対する下押し圧力が大きくなる可能性**

１．トランプ政権が新たな書簡を送付

トランプ米政権は米国時間の 7 日、日韓など 14 ヵ国に送る相互関税を巡る書簡の内容を公表、9 日にはさらに 8 ヵ国を追加した（図表 1）。8 月 1 日に発効する。日本に対する新たな税率は 25%で、たとえ交渉が 8 月 1 日までにまとまらなかったとしても、新税率の適用時期の再延長はないとの方針である。

新しい関税率は、7 月 1 日にトランプ大統領が「日本は 30%か 35%」と述べていた水準からはやや低下したが、4 月 2 日に発表された当初の税率である 24%を 1%上回った。プラス 1%の根拠については、交渉で日本が強硬な姿勢を崩さないことへのいらだちの表れ、日本経由で合成麻薬のフェンタニルが米国に流れていることへの懲罰、日本より税率が 1%高かった韓国からのクレーム、あるいはなるべく区切りのいい水準に揃えたかっただけ等、さまざまな憶測が飛び交っている。各国とも異なる割合で上下している点からは、なんらかの判断基準の存在がうかがえることは確かだが、元々24%という税率自体、根拠がないに等しい数字だったことを考えれば、プラス 1%の理由をあれこれ詮索しても仕方がないかもしれない。

（図表1）米政府が発表した新しい相互関税率

		旧税率	新税率	方向
書簡7日送付	日本	24	25	↗
	韓国	25	25	→
	マレーシア	24	25	↗
	カザフスタン	27	25	↘
	チュニジア	28	25	↘
	南アフリカ	30	30	→
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	35	30	↘
	インドネシア	32	32	→
	バングラデシュ	37	35	↘
	セルビア	37	35	↘
	タイ	36	36	→
	カンボジア	49	36	↘
	ミャンマー	44	40	↘
	ラオス	48	40	↘
9日送付	ブラジル	10	50	↗
	フィリピン	17	20	↗
	ブルネイ	24	25	↗
	モルドバ	31	25	↘
	アルジェリア	30	30	→
	イラク	39	30	↘
	リビア	31	30	↘
	スリランカ	44	30	↘

（出所）ホワイトハウス

２．交渉は今後も難航か

今回の書簡については、事実上、交渉期限が延期されただけと見る向きもあるが、だからといって先行きへの展望が開けたわけでもない。日本側は、輸入拡大、経済安全保障分野での協力、非関税障壁の３本柱で交渉を続けており（図表 2）、それぞれの分野で交渉カードを用意しているとされるが、それでも米国との交渉は難航している。

書簡には、「関税や非関税政策、貿易障壁の撤廃を希望するなら、私たちはおそらくこの書簡について調整を検討する」と、交渉の余地があるとの姿勢が示されている（税率や宛先以外の文面は各国同じ）。しかし、書簡が交渉の対象としているのはあくまで相互関税で、自動車や鉄鋼などの分野別関税は含まない。すでに、自動車と自動車部品には 25%、鉄鋼・アルミニウムには 50%の関税がかかっている。赤沢経産大臣は 8 日の会見で、自動車産業で合意できなければパッケージとしての合意もないと、自動車関税が最優先課題との立場を繰り返している。しかし、ここまでの一連の経緯から、トランプ大統領の自動車産業への並々ならぬこだわりもまた明らかとなっており、引き続き厳しい交渉が予想される。

（図表2）日米交渉の主要テーマ

主要テーマ	品目	伝えられる議題や米側への提示案など
輸入拡大	農産物	トウモロコシ（バイオエタノール含む）、大豆の輸入拡大。最近になってトランプ大統領はコメにも言及
	半導体	エヌビディアの製品を念頭に、数十億ドル単位の輸入拡大を提案
	防衛装備品	向こう数年で数百億ドル規模の防衛装備品購入を提案
経済安全保障分野での協力	造船	砕氷船の造船に関わる技術協力や、造船ファンドの米国内設置を提案
	LNG	アラスカ州のLNG開発プロジェクトへの協力、米からの輸入拡大等
	レアアース	レアアース7種類の供給網強化で協力等
非関税障壁	自動車	輸入車審査の特例拡充、EV充電規格の見直し等
	金融サービス	郵便、ゆうちょ、かんぽ等の不平等な競争環境の是正等
	農産物	複雑なコメの流通システム改善、牛肉・ジャガイモの検疫条件緩和、農薬残留基準の緩和等

（出所）各種報道より明治安田総研作成

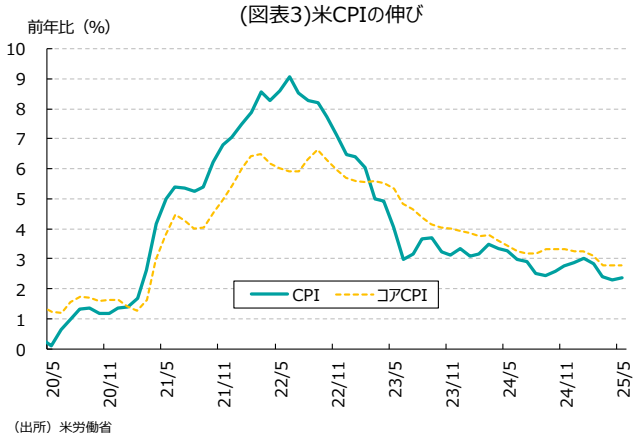
書簡を送った国のなかでも、日本と韓国はトランプ大統領から名指しされることが多く、米国に貿易赤字をもたらす象徴的な国とみなされている。日本としては、先だって自動車関税も鉄鋼・アルミ関税もゼロ（自動車は 10 万台まで）を勝ち取った英国を参考にしたいところだが、そもそも米国は英国に対して貿易黒字（2024 年）であるほか、英国から米国への自動車の輸出台数も日本とは 10 倍以上違うなど、いろいろな意味で状況が異なる。また、英国については、早期の成果を求めるトランプ大統領が合意できる分野に絞って発表を急いだ経緯があり、包括的な合意が実現したわけではない。

日本の自動車関税を減免すれば、韓国も同等の扱いとしなければ到底国内世論の収まりが付かず、逆もまた同様である。かといって主要国が軒並み同等の扱いとなれば、やはりトランプ大統領は TACO（Trump Always Chickens Out：トランプはいつもビビッてやめる）だとのレッテル貼りが定着するのは必定である。レアアースを強力な交渉カードにできた中国とは異なり、同盟国であり米国に防衛を依存する日本や韓国には逆に強気になれる面もある。少なくとも、ここまで日本側が目標としてきた自動車関税の完全撤廃は、きわめて困難な情勢になってきた感がある。

３．インフレの落ち着きがトランプ大統領を強気に

高関税率にもかかわらず、米国でインフレが高進する兆しが見えないことが、トランプ大統領が強気の姿勢を維持できる大きな要因となっている（図表3）。日本車メーカーは今のところ、米国内での販売価格をすえ置いているが、これは日本側がすべて関税の痛みを被る図式である。米国経済に痛みが及ばないのであれば、トランプ大統領が関税策を緩めるインセンティブは働かないどころか、逆に引き上げる余地を与えてしまう。これは、ピ

(図表3)米CPIの伸び



（出所）米労働省

ーター・ナバロ上級顧問等、関税推進派が目論んでいた通りの展開でもある。ちなみに、日本車メーカーが米国内で一律 10%の値上げを実施した場合、米国の総合 CPI は単純計算で 0.25%上昇する。

日本メーカーが企業努力をすればするほど、米国の思うつぼにはまる悪循環に見えるが、このまま値上げをせずに 1 年も 2 年も耐えられる企業は一部の大企業に限られると考えられ、時間が経つごとに、値上げせざるをえない企業が中小を中心に増えてくる展開が予想される。そうした企業は米国でのシェアを落とすが、一方で米国の物価は上昇に向かうという形で痛みを分け合うことになる。多くの国の多くの企業が同様の態度を取れば、無視できない上昇幅となる可能性もある。

逆に、大部分の企業が値上げせず、企業側で負担を吸収し続けるのであれば、各国の景気下押し圧力は大きくなるが、これが米景気にとっても間接的な下押し圧力となるルートも考えられる。また、これは高関税にもかかわらず米国の貿易赤字が大きく縮小しない可能性も意味する。業を煮やしたトランプ大統領がさらに関税を引き上げるのか、あるいはその頃には任期切れが迫っているのか、そこまでの展開は読みにくい。企業としては、次期政権下でもトランプ大統領の事実上の後継者のもとで、同様の政策に苦しめられ続ける展開を想定しておく必要があり、中長期的な対米戦略の見直しは必須であろう。

4．考えられるシナリオ

以上のような状況を踏まえ、日本経済の当面のシナリオとして下記の 3 通りを想定する。

①相互関税は 10%の一律関税、自動車・鉄鋼・アルミも同水準の 10%

現時点で考えられる最善のシナリオである。トランプ政権の財政運営では、関税収入が歳入の柱であることを考えれば、これ以上減免される可能性は低い。おりしも 7 月 3 日に、トランプ政権の税制・歳出法案である「一つの大きく美しい法案」が議会を通過、翌日の大統領の署名を経て成立したばかりである。当初の下院案では、10 年間の財政赤字の拡大幅は 2.4 兆円だったところ（米国議会予算局の試算）、上院が可決した修正案では 3.3 兆ドルにまで拡大した。ただでさえ市場では米国の財政運営への不安が高まっている。

このシナリオであれば日本経済の回復基調は維持、年度後半にかけては食料品価格の落ち着きにより実質賃金はプラス幅を拡大、日銀は年内に利上げできる見通しが立つ状況になると考えられる。関税上昇分は主として日本企業が負担することになると考えられるものの、為替市場でも 10%の変動はよくあることで、大手企業が経営危機に陥ったり中小企業の連鎖倒産が深刻化するまでのレベルではない。とりわけ大企業では厚めの内部留保がバッファーとなるだろう。米国内の物価上昇圧力も顕在化せず、世界的な景気回復基調は維持される。

金融市場では、関税への過度な懸念後退が世界的な株高要因となる一方、日本株にとっては日銀の利上げ懸念や製造業の減益予想の広がりが頭を抑える要因となる。日銀の利上げ早期再開への思惑から長期金利は小幅の上昇、この結果、為替は小幅の円高というのが考えうる動きとなる。

少し前であれば、これが市場コンセンサスに最も近いシナリオだったかもしれないが、今となってはかなりバラ色に見える点は否めない。確率としては 20～30%程度ではないか。何よりトランプ大統領は、「TACO」との評価が定着するのを潔しとしないだろう。

②相互関税 25%、自動車は 25%、鉄鋼・アルミは 50%のまま

日本が自動車関税の撤廃にこだわる結果、8 月 1 日までに交渉が決着せず、相互関税が発動、自動車、鉄鋼、アルミ関税も現状のまま、交渉がずるずると長引くパターンである。確率的には 30～40%というところか。韓国をはじめとした他国も交渉決着に至らないか、あるいは書簡で示された関税率近辺での合意に追い込まれることで、世界景気に大きな下押し圧力がかかる。日本でも、来年の賃上げ率は 3%台を切る水準にまで下がるだ

ろう（6 月 30 日付レポート「月刊 為替市場の論点（25 年 6 月）」参照）。この結果、実質賃金はマイナス圏の推移が続くとともに、中小企業を中心に「関税倒産」が増加、日本経済は深刻な景気後退に陥る。

前述のとおり、輸出企業が現地の販売価格をすえ置く状況が続く限り、米国経済への打撃は大きなものとはならない可能性があるが、じりじりと価格転嫁の動きが広がれば、日本企業は米国市場におけるシェアの低下、米国側は物価上昇と言う形で負担を分け合う形となる。この結果として起きる米株、米国債の下落や世論の反発にトランプ大統領が耐え切れなければ、最終的に①に近い水準で落ち着く展開もなくはない。

政治的なハレーションも大きくなるかもしれない。各国の政府は外交力を批判され、民主主義国家で政権交代が相次ぐ可能性もある。米国もおそらく無傷ではない。短期的な政治的混乱とは無縁だとしても、国力および国家としての信頼度の持続的低下とともに、中長期的なドル覇権の揺らぎを懸念する向きが増える展開も予想される。

この場合、日本では景気後退による株安、金利低下、円安という展開が基本線である。米国では、もしインフレ率が上昇に向かえば、米国に対する信頼度の揺らぎと相まって国債売りに拍車がかかるリスクがある。そうなれば、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ圧力に適正に対処するとの信頼が市場で維持されている間はドル高だが、インフレ国の通貨は購買力平価的には本来売られる通貨であり、FRB がインフレ圧力を制御できないと見なされれば、一転してドルが売られる可能性もある。この場合、米国は株安、債券安と合わせたトリプル安的な状況に見舞われるリスクが出てくる。仮にドル高が進んだ場合でも、そのレベル如何ではトランプ大統領の怒りを買って、新しい FRB 議長の下で大きくドル安政策に舵を切らせる誘因となってしまうリスクもある。

③相互関税 10%、自動車は 25%、鉄鋼・アルミは 50%のまま

①と②の中間レベルでの決着である。相互関税は一律部分の 10%のみ残る形に減免されるが、日本をはじめ各国とも個別分野、とりわけ自動車産業へのトランプ大統領のこだわりを崩すに至らず、自動車、鉄鋼、アルミは高関税が残る。自動車に関しては、英国のような段階的課税となるパターンもここに含む。確率的には 40～50%というところか。生産波及効果の大きい自動車産業が苦境に陥ることで、日本経済全体でも景気後退入りすれすれのレベル、あるいは浅めの景気後退に追い込まれる。一方、米国経済への影響は軽微なものとなる可能性が高く、世界同時不況には至らない。

市場に与える影響は、妥結水準次第で①に近い動きとなる可能性もあれば、②に近い動きとなる可能性もある。この場合でも、主として関税リスクは貿易相手国が引き受けることになると見られ、米国株は上がっても、日本株がついていけない展開も考えられる。日本の政局にとっては、少なくとも与党にとってプラスにならないことは確かだが、野党ならもっとうまく交渉したはずと考える有権者が増えるとも考えにくいことから、政局に与える影響はほぼ中立とみる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411